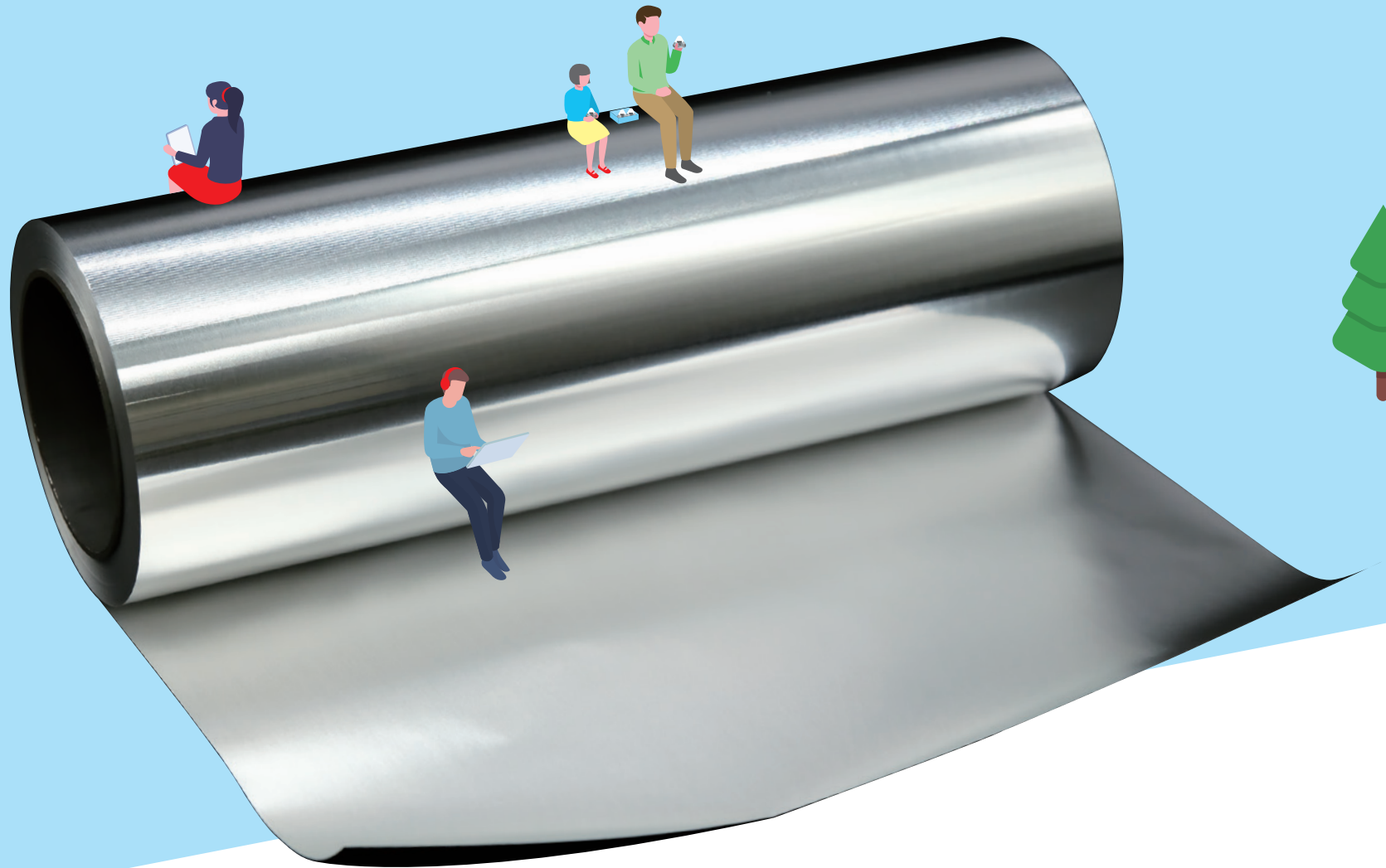


東洋アルミグループ サステナビリティレポート
Sustainability Report
2024





未来を創る、私が創る、 みんなで創る

編集方針

本レポートは東洋アルミグループのスローガンである「未来を創る、私が創る、みんなで創る」のもと、持続可能な社会を目指すための私たちのサステナビリティの考え方や課題、目指す方向性および取組みの進捗について、ステークホルダーの皆さまのご理解を深めていただくことを目的に、毎年1回発行しています。

特集では「東洋アルミグループの人権尊重の取組み」をテーマに、2023年11月に策定した人権方針についての当グループの意思を表しています。また、大阪経済法科大学の菅原絵美教授と当社執行役員の有吉毅で行った有識者ダイアログについても報告しています。有識者からいただいたご意見や対話を通して得た気づきは、今後の人権尊重の活動に反映していきます。

■参考ガイドライン
・SDG Compass
・ISO26000
・GRIガイドライン
・環境省 環境報告ガイドライン2018年版

■対象期間
2023年4月～2024年3月の取組みを中心に、2024年度の方針や活動についても一部報告しています。

■対象範囲
東洋アルミニウム(株)およびその子会社・関連会社

■発行時期
2024年9月(次回2025年9月予定、前回2023年9月)

■表紙デザインについて
アルミニウムが私たちの暮らしの中にたくさんの用途で使われていることを表現しています。



東洋アルミグループ Sustainability Report
東洋アルミグループ Sustainability Report【データ編】
https://www.toyal.co.jp/eco/report_dl.html

※人財:東洋アルミグループでは人は宝、つまり財産ということから人材の「材」に「財」を使い「人財」と表現しています。
※ライフワークバランス:東洋アルミグループでは、従業員の豊かな生活を重視し、「ライフワークバランス」という言葉を使っています。

Contents

01 編集方針／MVV

■ トップコミットメント

03 TOP COMMITMENT

■ 特集

07 人権尊重の取組み

09 有識者ダイアログ

■ 東洋アルミグループのサステナビリティ

11 サステナビリティマネジメント

13 CSR活動アクションプラン

15 ■ CSR重要課題1 未来を創るイノベーション

17 ■ CSR重要課題2 環境保全

19 ■ CSR重要課題3 多様な人財の活躍

21 ■ CSR重要課題4 品質と安全

23 ■ CSR重要課題5 ステークホルダーとの協働

25 東洋アルミグループの社会貢献活動

■ 東洋アルミグループの事業とサステナビリティ戦略

27 事業紹介

29 箔事業本部

パウダー・ペースト事業本部

30 日用品事業本部【東洋アルミエコープロダクツ株式会社】
新事業創造部門

東海東洋アルミ販売株式会社

■ サステナビリティ経営を支える基盤

31 コーポレート・ガバナンス

34 サステナビリティ推進
ワーキンググループ活動紹介

グローバルネットワーク／会社概要

Mission

社会に新たな常識を 日々の暮らしから宇宙まで、素材×技術×サービスで創り出す

Vision

自分にも世界にも誇れる会社

オンリーワン オープンイノベーションを軸に、製品・サービスで顧客の期待を超える会社

集団の天才 一人ひとりがイキイキと強みを発揮し、チームで価値を創造する会社

Value

楽しさ創造力 自分もメンバーもイキイキと！ 誰でもチャレンジできる

誠実さ・真摯さ 何事もひたむきに 新たなToyalブランドを築き上げる

顧客とともに 一人ひとりが、顧客にとって何が最善かを考え、提案する



TOP COMMITMENT

ステークホルダーの皆さまとの
「共創」で持続可能な未来社会を
実現していきます。

代表取締役社長

楠本 薫

東洋アルミグループは1931年の会社創立以来、アルミニウムの優れた特性を活かし、社会や産業、暮らしに役立つ高機能素材を時代に先駆けて生み出してきました。私たちのスローガン「未来を創る、私が創る、みんなで創る」は、先駆者としての自負と使命を示したものです。

未来を創る上で、サステナビリティ活動は欠かせないものです。持続可能な社会の実現に対する社会からの要請は、財務面・非財務面を問わず企業活動の全てに及んでいます。東洋アルミグループでは、サステナビリティの課題に対して、より具体的かつ迅速に対応するため2022年10月にサステナビリティ委員会を設置しました。2017年に特定したマテリアリティ（CSR重要課題）についても、その後の社会背景や自社事業の変化に適切に対応し、より包括的なサステナビリティ戦略を構築するために見直しを進めています。

重要課題への対応は全社的に議論を展開し、企業としての確固たる方針を打ち出すことが大切です。東洋アルミグループはCSR基本方針、CSR行動憲章のもとに「安全」「環境」「品質」「情報セキュリティ」「コンプライアンス」の5つの方針を定めており、2023年11月には「東洋アルミグループ

人権方針」と「東洋アルミグループCSR調達方針」を策定しました。方針の背景となっているサステナビリティの考え方をグループ全社に浸透させるために、部門横断の若手を中心としたサステナビリティ推進ワーキンググループを結成し、活動の活性化に取り組んでいます。国内のグループ会社だけでなく、今後は海外関連会社も含めたグローバルなサステナビリティ活動の活性化にも注力していきます。

持続可能な社会は一人ひとりが自分事として取り組まなければ実現できません。また、個社での対応ではなく国内外のグループ会社と連携した対応が求められます。さらに、気候変動へ対応するためのCO₂排出量（スコープ1、2、3）の削減や人権に配慮した調達などは、一企業だけでなくサプライチェーン全体での取り組みが必要です。

東洋アルミグループは、真のグローバル企業として長期的な視点での継続的な取り組みを推進し、従業員はもちろん、お客さまをはじめ全てのステークホルダーの皆さまと共に「未来を創る、私が創る、みんなで創る」を具現化した持続可能な未来を共創していきます。

激変する事業環境に迅速に対応し 業績を回復

私が社長を拝命した2020年6月は、新型コロナウイルスのパンデミックが世界経済に大きな混乱を招き始めた時期でした。そこからの4年間を振り返ると、2020年度から2022年度の3年間はコロナ禍によるマーケットの縮小などから当社グループの業績は低迷が続きました。外出自粛の要請などの行動規制がほぼなくなった2023年度は、売上高・経常利益ともコロナ禍前を上回る業績をあげることができました。

マーケット全般ではまだコロナ禍前の状況に戻っておらず回復途上です。その中で当社グループの業績がいち早く回復できたのは、業績が苦戦している中で「何をすべきか」を各事業部門がしっかりと考え、問題を先送りせず対処していたことが大きかったと理解しています。コロナ禍だけでなく世界各地で地政学的緊張が高まり、資源やエネルギーコストが高騰するなど、私たちが直面する事業環境は大きく変わっています。特に、主原料であるアルミニウム地金、

諸資材、そしてエネルギーの価格高騰は、事業経営に大きな影響を与えています。お客さまとの対話を大切にしてご理解を得るなど、スピーディーに対応できていることが業績回復につながっています。

コアコンピテンシーを活かした 「三新活動」で 100周年に向けた成長戦略を推進

当社は2031年に会社創立100周年を迎えます。永続企業としての節目である100周年に向けて、東洋アルミグループでは「『アルミ箔、アルミパウダー・ペーストの素材メーカー』から『総合機能材メーカー』『高機能提案メーカー』を目指す」をキーワードにした成長戦略を推進しています。

先にお話ししたように、私たちの事業環境は大きく変化しています。厳しさを増すグローバル競争の中で成長を実現していくには、アルミ箔やアルミパウダー・ペーストだけを



2023年度からは 「安全と品質は会社の命」を掲げて、 活動をさらに強化しています。

人権方針を策定し 人権尊重をより明確に表明

人を大切にする企業として人権尊重の意思をより明確に表明するため、2023年11月13日に「東洋アルミグループ人権方針」を策定しました。また、企業はサプライチェーン全体への責任を果たすことが求められています。東洋アルミグループの事業に関わる全てのビジネスパートナーに対しても、より良いパートナーシップを築き上げていき、責任ある調達を実施するために、「東洋アルミグループCSR調達方針」を策定しました。

方針をもとに、人権リスクを把握し予防・是正措置する人権デュー・デリジェンスに取り組み、また実際に起こってしまった場合は、その負の影響への救済措置を行い、広く社会から信頼される持続可能な企業活動を行っていきます。また、女性、シニア、外国籍の方、障がい者、LGBTQ+などを含めた多様な人財を求め、ダイバーシティ&インクルージョンをさらに推進していきます。

企業存続のリスクをマネジメントする コーポレート・ガバナンスの強化

地政学的なリスクの上昇や企業の不正事象が相次いで報道される中、コーポレート・ガバナンスの強化はますます重要

な課題になっています。東洋アルミグループは海外拠点も含めたグループ全社を対象にしたリスク管理体制を構築し、リスクマネジメントやコンプライアンスを推進しています。

私たちのような製造業にとって、安全と品質の問題は会社の存続を左右する大きなリスクになります。マテリアリティとして目標を定めて取り組むとともに、2023年度からは「安全と品質は会社の命」を掲げて、活動をさらに強化しています。安全については、従来からの事業部ごとの安全活動に加え、会社の存続を揺るがす労働災害を未然防止することを使命とした社長直轄のグループ安全統括チームを2021年10月に発足させました。火気事故防止など毎年度テーマを決めてリスクの低減に取り組む他、より実効性が高い安全パトロールの実施、安全対策の好事例を各事業所に水平展開するなど、安全操業を担保する活動を続けています。

品質については、従来からの品質保証活動に加え、「品質等に関する不適切行為」の再発防止に徹底して取り組んでいます。不正を許さない風土を形成するために、内部監査チームによる不正抑止ヒアリングの定期的な実施と、私が各事業所に出向き、従業員と直接対話して再発防止への決意を伝える「品質の対話会」を継続しています。

安全や品質は、機能的に問題はないから、これまで労働災害がなかったから大丈夫と、自分たちのスタンダードで判断するのではなく、本当に正しいのかを常に検証していかなければなりません。「安全と品質は会社の命」という言葉には、製造業である私たちにとって愚直にモノづくりに取り組むことが何よりも大事だという思いを込めています。

カジュアルな対話での発信

コロナ禍で直接的な対話の機会が制限される中でも、従業員に私自身の言葉で会社の現況や課題を伝えたいと思い、2020年度の下期から「みんなで創る 社長四半期報告」の動画の配信を始めました。当初は業績に関するトピックスを中心に上げていましたが、「MXプロジェクト」で「カジュアルな対話」というキーワードを掲げていながら、どうしても堅苦しい動画になっていました。そこで法務・広報チームと連携して若手社員を中心に自由な発想でアイデアを出してもらい、私が自宅を出るところから密着する「社長の一日」や、事業所での対話会、新製品に関連したクイズなどユニークなテーマで会社のトピックスを取り上げることができるようになりました。動画の視聴率や反応も良くなり、今後もカジュアルな対話での発信を続けていきます。

また、OKR活動の共有会は現在、事業部門やコーポレート部門ごとの縦割りで行っていますが、事業部門を横断する横串での開催を検討しています。例えば箔事業本部とパウダー・ペースト事業本部の営業がOKR共有会を行うことにより、箔事業本部の新製品をパウダー・ペースト事業本部のお客さまにも提案できそうだというように、互いのノウハウやナレッジを共有でき、営業の水平展開も可能になります。OKR活動を「三新活動」と併せて東洋アルミグループの成長戦略を推進する基盤としていきたいと考えています。

カーボンニュートラルに向けての マイルストーンをしっかりとクリア

持続的な成長を実現するために、サステナビリティ活動は不可欠なものです。とりわけ気候変動防止への取り組みは世界的な課題であり、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロにする目標に向けて世界は動いています。東洋アルミグループは事業活動からのCO₂排出量を2031年度に2013年度比40%減にする目標を設定しています。まず、その目標をしっかりとクリアしていくこと、さらに、製錬時にCO₂の排出を低減したアルミ地金の調達、製品となったアルミ箔などのリサイクルシステムの構築なども2050年度までのマイルストーンをしっかりと考えた上で取り組んでいきます。

缶やサッシ、自動車部品などのアルミ製品に比べ、アルミ箔のリサイクルは、技術的にもコスト的にも非常に難しい課題があります。しかし、そこで諦めるのではなく、ひとつずつ検証を重ねながら実現に向けて推進していきます。

製造し、お客さまに供給するだけではなく、卓越した技術を活かして、よりレベルの高い加工を施した製品や用途を開発し、従来にはない機能や用途をお客さまに提案する必要があります。

東洋アルミグループは93年の歴史の中で、日本初・世界初となる数多くの製品を世に送り出してきました。その積み重ねで新技術や新用途の製品開発に非常に長けたメーカーとして評価され、世界的に広く認知される「Toyalブランド」を築いてきました。そうした企業としてのコアコンピテンシーをさらに明確に打ち出すために、「三新活動」に取り組んでいます。「三新活動」とは「新技術」「新製品」を開発し「新市場」に展開し、新たな価値を社会に提供することです。箔事業本部、パウダー・ペースト事業本部、日用品事業本部に加え、新製品や新用途の開発部門である先端技術本部と新事業創造部門が、それぞれ「三新活動」をテーマに挙げて活動を行い、毎月の「マネジメント改革会議」で活動内容を共有し、東洋アルミグループが一体となって取り組んでいます。「三新活動」の成果は中長期的な成長に必ず結び付くと確信しています。

「MXプロジェクト」の成果の 浸透と定着

東洋アルミグループは2020年4月から経営プラットフォーム改革プロジェクト「MXプロジェクト」を開始し、MVV（Mission,Vision,Value）策定、組織改革、人事制度改革、コミュニケーションシステム改革の4つの改革に取り組んできました。この改革の狙いを簡単に説明すると「カジュアルな対話を活かしながら」「従業員一人ひとりがイキイキと活躍できる」「他律的ではなく自律的に動くことができる」組織風土を醸成することです。

「MXプロジェクト」自体は3年を一つの区切りとしましたが、そこで創り上げたMVVの浸透や新人事制度の運用、コミュニケーションシステム改革のために導入したOKR(Objectives and Key Results:目標管理手法)活動の定着に継続して取り組んでいます。

これらの改革は全ての事業活動のベースとなるものであり、一朝一夕に成し遂げられるものではありませんが、カジュアルな対話や1on1で分け隔てなくコミュニケーションを取るなどの改革は各職場に根付きつつあります。また、自ら意見を出して前向きに仕事に取り組んでいこうという人が増えていることを感じます。私自身の例を挙げると「みんなで創る 社長四半期報告」の発信があります。

東洋アルミグループは、2023年11月13日に「東洋アルミグループ人権方針」および「東洋アルミグループCSR調達方針」を策定し、人権尊重への取り組みをさらに深化させていきます。

東洋アルミグループ人権方針

基本理念

東洋アルミグループは、“未来を創る、私が創る、みんなで創る”をスローガンとし、良き企業市民として、地球社会のためにアルミニウムの優れた特性を活かすことを経営理念に掲げ事業活動を営んでいます。事業活動を進める上で、人権の尊重が基本にあることを認識しており、その精神を基に、持続可能な社会に向けて貢献していきます。

行動方針

1. 国際規範の尊重及び法令遵守
2. 適用範囲
3. 人権デュー・デリジェンス
4. 苦情処理メカニズム
5. ステークホルダーとの対話・協議
6. 教育・啓発
7. 情報開示



東洋アルミグループ人権方針
東洋アルミグループCSR調達方針
<https://www.toyal.co.jp/eco/management/policy.html>

東洋アルミグループは「未来を創る、私が創る、みんなで創る」のスローガンのもと、良き企業市民として、地球社会のためにアルミニウムの優れた特性を活かすことを経営理念に掲げた事業活動を営んでいます。

事業活動を営む上で、人は宝であると考え、「人材」のことを「人財」と表記し、自律的な人財の育成を行っています。当社グループでは外国籍や女性など多様な人財の活躍推進に注力していることなどからも、人権尊重の考え方は事業活動を進める上での基本であり、かつ欠かせないものであると考えています。私たちは人を大切に作る企業として、従業員のみなならず、ビジネスパートナーや地域住民など、あらゆるステークホルダーの人権を引き続き尊重していきます。

グローバル社会においても「ビジネスと人権」に関する社会的要請はますます高くなっています。これらの状況を鑑みて、当社でも人権尊重に対するより一層の取り組みが必要だと考え、社外専門家からのアドバイスも参考にしな

がら、2023年11月13日の人権方針策定に至りました。同日にはCSR調達方針の策定も行いました。当社グループの事業に関わる全てのビジネスパートナーに対しても、このたび策定した人権方針を支持し人権尊重に努めていただくように働きかけ、サプライチェーン全体で人権尊重および責任ある調達を実施していきたいと考えています。当社グループの社内およびサプライチェーン上での取り組みを通じて、広く社会から信頼される持続可能な企業活動を行っていきます。

社内外の連携をさらに強化していく上で、社外の方からの声やアドバイスを真摯に受け止めるためにも、当社グループではステークホルダーとの対話や是正・苦情処理メカニズムの構築にも取り組んでいます。今後も体系的な人権尊重の仕組みの構築に努めていきます。

社内外への人権方針やCSR調達方針の周知や協議を行いながら、企業として求められる人権尊重の責任を果たしていきます。

東洋アルミグループの人権尊重の取り組み



ワークショップの様子



人権デュー・デリジェンス監査の様子

新入社員を対象とした人権研修

2024年度入社の新入社員を対象に、5月2日に「人権」をテーマとしたワークショップを実施しました。グループディスカッションでは「人権とは何か」「自社に関わる人権課題にはどのようなものがあると考えられるか」「人権課題が顕在化した際、自社やあなた自身はどのような対応をすべきか」といった問いに対する意見交換を行いました。参加者からは「人権について、何となくでしか理解できていなかったことに気づけた」「改めてじっくりと人権について考えると難しかった」と、頭を悩ませながらも今回のワークショップを通じて新たな視点や気づきを得られたという感想が寄せられました。今後、業務を含めた生活の中でも「人権尊重」を意識した活動をしてくれることを期待しています。

人権デュー・デリジェンスの取り組み

東洋アルミニウム(株)ではサプライチェーン管理の観点から、2023年4月よりあるお客さまと定期的な打合せを行っています。打合せの中で議論するテーマはさまざまありますが、中でも人権デュー・デリジェンスについては丁寧に対話をしています。特に、当社の主原料であるアルミニウム地金に関する人権のリスクについて、情報の入手方法や評価方法などにおいては互いに忌憚のない意見を交わしています。当社は2023年11月13日に人権方針を策定し、人権デュー・デリジェンスの取り組みに本腰を入れ始めたばかりということもあり、お客さまとの情報交換は多くを学ぶ機会となっています。

2024年2月21日にはお客さまによる人権デュー・デリジェンス監査を受け、当社の現状の取り組みをご確認いただくとともに、さらなる強化が必要な点についてはアドバイスをいただきました。

ビジネスパートナーの方からの声を、今後の活動につなげていきます。

グリーバンスメカニズム(苦情処理メカニズム)

通報ラインの独立性を高めるため、2024年7月1日に外部通報窓口として「トータルホットライン」を設置しました。当社グループでは従来の内部通報制度として「東洋アルミグループコンプライアンス相談ライン」を運用し、社内でのコンプライアンス違反についての対応や未然防止の活動を実施してきました。今回新しく設置したホットラインは外部窓口とすることで、従業員のみならず当社グループとお取引関係のあるビジネスパートナーの方々からも通報しやすい体制を構築していきます。まずは国内グループ会社を対象に導入を行い、2025年1月からは海外グループ会社への展開を進める予定です。



大阪経済法科大学
国際学部教授
博士（国際公共政策）

菅原 絵美 氏

執行役員
コーポレート部門人事ユニット
並びに事業支援ユニット担当

有吉 毅

特 集 有識者ダイアログ

ビジネスと人権に関する取組みは 予防と救済の両輪で推進

- 2023年11月13日 東洋アルミグループ人権方針・CSR調達方針策定 -

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンで理事を務める他、大阪経済法科大学国際学部で国際人権法についての教壇に立つなど人権問題に関する専門家である菅原絵美氏をお招きし、当社執行役員でサステナビリティ担当の有吉毅と「ビジネスと人権」をテーマに対談を行いました。

原点を大切にした人権尊重で
企業としての信頼と
価値の向上につなげる

有吉: 東洋アルミグループでは人権尊重に関する取組みを一層強化するため、2023年11月13日に人権方針とCSR調達方針を策定し、ビジネスパートナーや従業員をはじめ、あらゆるステークホルダーの人権尊重に努めていく決意を新たにしました。企業活動において「人権」を捉える上でさまざまな重要項目があると認識していますが、その中でも留意するべき点は何でしょうか。

菅原: 原点が何よりも大切だと考えています。今回でいえば「東洋アルミグループがなぜ人権課題の解決に取り組むのか」の“なぜ”にあたるところですね。加えて、その論理は「人権を重視する企業が増えてきたから」「取引先に求められたから」などの受け身姿勢なものではなく、自発的なものであることも重要です。東洋アルミグループとしての強い意志や考え方を示し、説得性を持たせることで、ビジネスパートナーとなる取引先からの賛同や協力もより得られるようになり、ひいては企業としての信頼獲得や価値向上にもつながるのではないのでしょうか。

人権とは
対話を通じて
両者の主張を
すり合わせること



人とかかわるところでは
必ず人権とのつながりがある
いかに自分事として捉えるか

有吉: 企業全体としてリテラシーを向上させるには従業員の人権に対する意識の向上も大切ですね。どのように進めていけばよいでしょうか。

菅原: 東洋アルミグループでは性別や年齢、国籍問わず多様な方が、国内外のさまざまな拠点で業務にあたられています。人権問題の特徴のひとつとして、同じ問題であっても、それぞれのバックグラウンドや考え方の違いなどから課題の出現の仕方が変わるという点が挙げられます。社内浸透を進める中で大切なのは「自分の業務と人権というテーマをどのように関連づけるか」「どのように自分事として捉えるか」だと考えます。

有吉: 「人権」というワードだけでは、漠然としたイメージで捉える人もいるかもしれません。

菅原: おっしゃる通りで、「人権」と聞くとどこか遠いところの話のように考えてしまう人がいます。しかし、人は誰もこれまでの経験から何らかのバイアスを持っているもので、それ故に人とかかわるところではどこでも人権問題が発生する可能性があります。自分も人権問題に関わるうちの一人だと自覚することができれば、自ずと自分事として認識でき、社内浸透が進んでいくでしょう。

有吉: 私は執行役員という立場もあり、方針や取組みの内容を考えることばかりに意識を取られがちですが、自分自身も含め従業員が自分事として落とし込めるようになることが重要だと改めて分かりました。社内浸透のためにも、しっかりとコミュニケーションをとっていく必要があると感じました。

問題を起点に対話を進めることで
人権リスクをマネジメントする

菅原: 今コミュニケーションというキーワードが出てきましたが、人権は対話することだとも考えています。権利はぶつかり合いがちなもの、人権

丁寧な
コミュニケーションで
社内浸透を図る

に関しても同じことが言えます。対話とは、権利がぶつかり合ってしまった時にお互いの主張の落としどころを見つける作業です。人権リスクのマネジメントとして、体制や枠組みを整えることはもちろん重要ですが、これに加えて、問題が発生してしまったときの調整に取り組むこともまた重要です。いわゆる「予防」と「救済」の両輪で進める必要があるのです。

有吉: 今のお話から、コミュニケーションの重要性を改めて再認識しました。人権問題はどこでも起こり得るものであり、そこを起点に対話を始めていくという姿勢が大事ですね。

菅原: 東洋アルミグループでの活動内容を見ると、採用面や、多様な人財が活躍されている点などから、すでに人権課題の解決に取り組まれているという印象を抱きました。今後は社内のみならず、川上から川下までのサプライチェーン全体で人権課題を捉えていただけたらと思います。繰り返すようですが、対話のプロセスが信頼を生み、それが選ばれる企業の要件になると考えています。

有吉: 本日は貴重なご意見とアドバイスをいただき、ありがとうございました。参考にさせていただきながら、今後もあらゆるステークホルダーとの対話に励んでいきたいと思います。

サステナビリティマネジメント

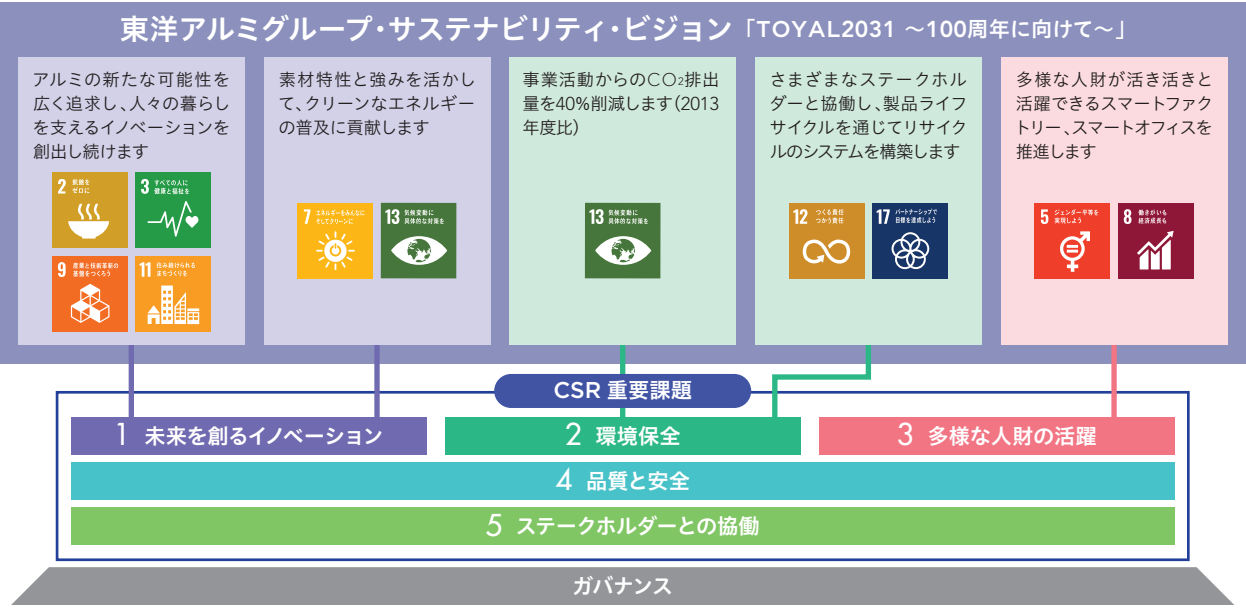
「未来を創る、私が創る、みんなで創る」を具体化し

持続可能な社会の実現に貢献すること、

それが東洋アルミグループのサステナビリティ経営です。

2031年に創立100周年を迎えますが、その後も150周年、200周年と持続できるように、

私たちができることを真剣に考え、皆さまとともに歩んでいける企業でありたいと願っています。



東洋アルミグループでは、持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティの取り組みを強化しています。その一環として、2022年度からマテリアリティ（重要課題）の見直しを開始しました。この見直しは、社会背景の変化や新たな課題に対応するために実施しています。

今回の見直しでは、変化する社会的ニーズやステークホルダーの期待に適切に応えることを目指し、ダブルマテリアリティ（環境・社会との関係において財務に与える影響と、自社が環境・社会に与える影響の両面）を意識しています。また、多くの部門の意見を取り入れて策定を進めることにより、企業としての多角的な視点を反映し、より包括的なサステナビリティ戦略を構築していきます。私たちは、可能な限り早期に新しいマテリアリティを策定し、それに基づく具体的なアクションプランを展開していきます。

2023年度はサステナビリティ委員会を3回開催し、5つの案件に関して報告、討議をしました。

2023年8月には、2022年度のサステナビリティ活動の総括と、今後の方向性を共有し、「Sustainability Report 2023」の制作報告をしました。また、同年7月に設置した環境分科

会の運用についての説明、報告も行っています。

同年10月には、環境分科会の打合せ内容の報告と、人権方針の提案をしました。人権方針については、その後、CSR調達方針も併せて経営会議にて承認され、取締役会にて報告をしました。今回策定した人権方針については、P.7～10の特集にて取り上げていますので、ぜひご覧ください。

2024年3月には、2回目の環境分科会の報告を行いました。環境分科会では、脱炭素社会に向けた取り組みについて活発に討議をしています。また、2024年度からは回数を2回から4回に増やし、さらなる議論の活性化を狙っています。

サステナビリティ委員会 開催内容	
2023年8月	東洋アルミグループ サステナビリティ活動および「Sustainability Report 2023」制作報告 環境分科会について（分科会設置の趣旨、運用についての説明、報告）
2023年10月	環境分科会報告（2031年目標達成に向けての施策について） 人権尊重の取組み ～人権方針策定～
2024年3月	2023年度下期 環境分科会報告（2031年度目標達成に向けての施策についての進捗確認）

国連グローバル・コンパクトへの署名

東洋アルミグループは、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト（以下 UNGC）」に2018年4月に署名しています。UNGCの掲げる4分野（人権、労働、環境、腐敗防止）10原則にのっとり、グローバル企業として責任のある経営と、グループ横断的なサステナビリティ活動を積極的に推進することで、持続的な社会へ貢献していきます。

WE SUPPORT



ポジティブ・インパクト・ファイナンス

三井住友信託銀行株式会社との間で、国連環境計画・金融イニシアティブが提唱したポジティブ・インパクト金融原則に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（資金使途を特定しない事業会社向け融資タイプ）」の融資契約を、アルミ箔、アルミパウダー・ペーストメーカーとして初めて締結していました。

2024年3月で契約期間が終了しましたが、今後も2031年度の長期目標達成にむけて、活動を進めていきます。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける3つの取り組みテーマ			
テーマ	内容	長期目標（2031年）	SDGs
未来を創るイノベーション	自社独自技術を活用したSDGs貢献に資するアルミ箔、アルミパウダー・ペースト等の製品開発・販売（自動車部品軽量化への貢献、食品包装材提供による食品ロス削減等）	・ SDGsに貢献する 製品売上高3倍に増加（2019年度比） ・ SDGsに貢献する新規事業を創出（2件）	9 産業と資源効率の改善を促す 13 気候変動に具体的な対策を
環境保全	1. 事業活動からのCO ₂ 排出量削減（エネルギー見える化等） 2. アルミリサイクルシステム構築	1. 40%削減（2013年度比） 2. アルミリサイクルの一般化	12 つくる責任 13 気候変動に具体的な対策を
多様な人財の活躍	多様な人財が活き活きと活躍するための施策の実施と環境を推進	・ 新規採用における女性比率30% ・ 70歳定年制を中心とした制度の整備完了	5 ジェンダー平等を促進しよう 8 働きがいも 経済成長も

CSR活動アクションプラン

東洋アルミグループでは、創立100周年の2031年に向けて策定した東洋アルミグループ・サステナビリティ・ビジョンを念頭に置き、5つのマテリアリティ（CSR重要課題）について、目標を設定して取り組んでいます。2023年度の活動実績は、下表の通りです。

次頁以降では各マテリアリティごとの具体的な取り組み内容を掲載しています。2031年度の長期目標達成に向け今年度も活動を継続していきます。

マテリアリティ（CSR重要課題）		主なSDGsとの対応関係	主な活動項目	2023年度の活動実績	長期目標（2031年度）
1	 未来を創る イノベーション	     	既存事業：SDG3、7、9、11、12に 貢献する製品売上向上	SDGs貢献製品売上金額2019年度比7.7%増加	SDG3、7、9、11、12に貢献する 製品売上高3倍に増加（2019年度比）
			新規事業：第4の柱（事業）を創出	事業化1件に向けて実績を積み上げ中	事業化2件
2	 環境保全	 	事業活動からのCO ₂ 排出量削減 （2013年度比）	2013年度比23.9%削減	40%削減（2013年度比）
			太陽電池の リサイクルシステム構築	太陽電池リサイクル業界の動向調査・ リサイクルビジネスモデルの検討	太陽電池リサイクルシステムの構築、 リサイクル開始
			アルミニウムの リサイクルシステム構築	一部のお客さまの余剰材の再生実施 加工屑からアルミニウムを抽出する技術を開発中	（構築したシステムによる） アルミニウムリサイクルの一般化
			紙容器の リサイクルシステム構築	試作検証を重ね、2024年3月末に リパルプ専用パイロット設備の導入完了 今後は当社製品屑から原紙を作り商品化を目指す	（構築したシステムによる） 紙容器リサイクルの一般化
			事業活動からの 産業廃棄物削減	前年度比12.6%削減	最終埋め立て産業廃棄物量ゼロ （全てリサイクルでゼロエミッション）
3	 多様な 人財の活躍	 	女性採用比率の向上	新規採用における女性比率60%	新規採用における女性比率30%
			シニア人財の活躍	段階的な定年引き上げの検討 再雇用後の処遇見直し検討	70歳定年制を中心とした制度の整備完了
			自律型人財の活躍	新人事制度にて、ライン職群評価への展開	自律型人財の育成の発展的な継続
			健康経営の推進	各拠点による健康イベントの実施	健康経営の発展的な継続
4	 品質と安全	 	重大品質クレームの削減	重大品質クレーム0件	重大品質クレームゼロ
			休業災害、不休業災害、 火気事故災害の削減	休業災害3件、不休業災害6件、火気事故5件 微傷災害15件（前年度比-6.25%）	休業災害ゼロ、不休業災害ゼロ、 火気事故災害ゼロ、微傷災害半減（前年度比） 重点取組事項：回転物関連・運搬具・ 場内転倒事故対策の強化
5	 ステークホルダー との協働		さまざまなステークホルダー （地域、顧客、従業員など）との対話を 通じて信頼度・満足度の向上	有識者ダイアログ1件実施 メディアやWebでの情報発信や従業員参加型の社内広報に注力	さまざまなステークホルダーと 良好な関係を築き、 課題解決の一翼を担っている

すでに顕在化している社会課題や潜在的な問題、市場の環境変化に対応するため、先端技術本部および新事業創造部門では、対象を「既存市場」「新市場」「次世代市場」の3つの市場に分類し、それぞれにリソースを投入して研究開発および事業化に取り組んでいます。自社だけでは解決が難しい場合は、国内外を問わず、ベンチャー企業や大学、研究機関などをパートナーとしてアライアンスを結ぶオープンイノベーションを積極的に推進しています。

私たちは、「共有価値の創造(CSV)」の観点を取り入れ、ステークホルダーとのコミュニケーションを深め、東洋アルミグループと社会との共有価値の創造を実現できる開発を行います。また、アルミニウムをベースにしながらもアルミニウムにこだわらず新しい発想で世界をリードしていくことを目指します。

C S R 重要課題 1

未来を創るイノベーション

環境保全に役立つ 製品開発で社会に 貢献する

林 環境保全など社会課題の解決に貢献することは、先端技術本部の最重要テーマです。私が取り組んでいる研究開発テーマでは自動車製造時のCFP・VOC削減を目指した新製品開発を行っています。環境保全へのアプローチは非常に広範囲であり、社会のトレンドやお客さまの思いに寄り添った研究開発が必要です。そのために営業をはじめ他部門との情報共有を大切にしています。

木野 知的財産チームは特許などの知的財産権による保護や活用のための管理を担当し、例えばCO₂排出量の削減などサステナビリティにつながる製品の開発や販売の際に必要なってくる他社・他機関との技術契約の締結を支援することで、社会に貢献しています。また、近年は脱プラスチック

を掲げた紙使用の包装材特許が増えている印象ですが、特許調査により社会トレンドも把握できるので、こうした調査結果を研究開発や営業メンバーと共有して製品開発をサポートしています。

久高 社会課題の解決が私の使命で、担当しているコンパウンド事業では、樹脂にさまざまな機能を付加することでリサイクルしやすい樹脂や生分解性樹脂を開発したり、また農業向けの害虫忌避製品などを開発したりし、環境負荷の低減や健康な暮らしに貢献しています。林さんが言われたように環境負荷低減へのアプローチはコンパウンド事業だけでも、生分解性やリサイクル、バイオマスなど多様です。社会課題を解決し、お客さまのニーズに合致した環境貢献製品の提案を心掛けています。

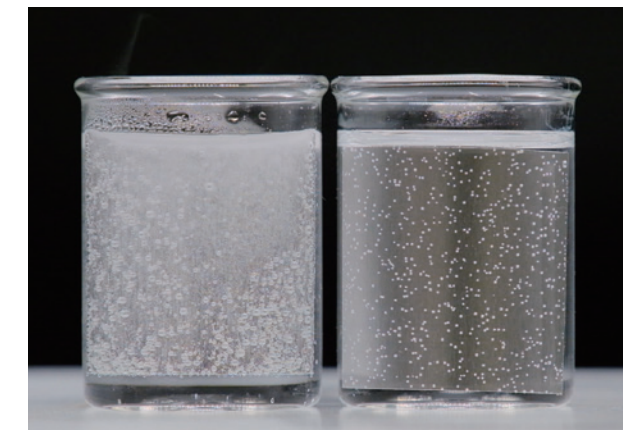
箔事業本部
加工品営業ユニット
西日本チーム
久高 陸

先端技術本部
研究開発支援ユニット
知的財産チーム
木野 美保

パウダー・ペースト事業本部
研究開発ユニット
研究チーム
林 悠也

溶けるアルミ箔／TOKELUMI®

「環境に優しいアルミ箔」をコンセプトに開発した『TOKELUMI®』は、食塩や酢酸などの環境負荷の少ない水溶液で溶解できる特徴を有しており、現在はこの特徴を活かせる用途を探索中です。右の写真はアルミ箔を40℃の食塩と酢酸の混合水溶液に浸漬した結果です。一般のアルミ箔では変化がありませんが、『TOKELUMI®』は浸漬から60分後に激しく泡を出して溶け出す様子が見られます。



TOKELUMI®

一般のアルミ箔

リサイクル技術／ダブルサイクル™

包装などの用途で使用されるアルミニウムと樹脂の貼り合わせ箔は剥離が困難で、その多くは燃えるゴミとして処分されています。当社ではこの現状を課題と捉え、リサイクルを可能にする剥離技術の開発を進めています。ラポレベルではすでに分離に成功しています。今後は実用化に向けて、課題を一つひとつ解決しながら、さらに技術を高めるための研究を進めていきます。



アルミニウムと樹脂の貼り合わせ箔

樹脂

近赤外線反射黒色メタリック顔料

近赤外線反射黒色メタリック顔料は、暗色系塗料に含まれるカーボンブラックとよばれる炭素の微粒子を使わないことで近赤外線を反射する特性を持つ黒色のメタリック顔料です。あらゆる物質は太陽光エネルギーを吸収することで発熱しますが、カーボンブラックは全帯域の光を吸収してしまうことにより空調効率を低下させたり、赤外線を利用した自動運転技術が適用できないなどの問題があります。近赤外線反射黒色メタリック顔料ではカーボンブラックを不使用としていることなどから、これらの問題解決に寄与することが見込まれており、環境面や自動車の安全性向上など社会問題解決への貢献が期待されます。



カーボンブラック使用顔料

近赤外線反射黒色メタリック顔料
メタリックの意匠性を保ち、特性を保有

私たちは、製品による環境への貢献の他に、事業活動における環境負荷低減の側面からも環境保全に取り組んでいます。事業活動では、製造における各工程でのエネルギー使用量の削減や再生可能エネルギーの活用、廃棄物の3R*推進に取り組んでいます。また、生産拠点を中心とした15拠点ではISO14001の認証を取得しています。環境マネジメントシステムの効果的な運用を通じて、環境トラブル発生防止や各種法令の遵守に加え、環境負荷の低減を図り、持続可能かつ地球環境と調和した経営活動を推進します。

*3R:リデュース・リユース・リサイクル

CSR 重要課題 2 環境保全

全製造所で連携しCO₂排出量削減に取り組む

松葉 八尾製造所は長年にわたり省エネルギー活動に取り組んでおり、2023年度も焼鈍炉や脱臭装置の運用見直しなどで省エネルギーを推進しました。しかし、東洋アルミグループのCO₂排出量削減目標である2031年度40%削減(2013年度比)を達成するためには継続して新しい対策が必要です。省エネルギー活動は、未来を担う子どもたちへの貢献であるとともに、エネルギーコストの削減で会社の利益にも貢献できます。それが私たちの大きなモチベーションになっています。OKR共有会や製造所を超えた横串活動で各製造所の設備スタッフや製造スタッフが密接に連携し、アイデアを共有し、助け合いながらCO₂排出量削減とコスト削減に取り組んでいます。山本さんとは同期であり相談しやすく、省エネルギー活動についてよく議論しています。

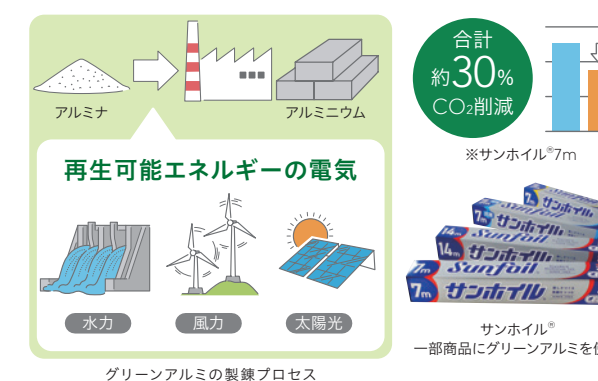
山本 2023年4月に茅ヶ崎製造所へ赴任後すぐに製造所内巡回パトロールを行い、必要のない時間帯の空調や換気設備を停止するなどの省エネルギー施策を行いました。その結果、年間約600トンのCO₂排出量の削減を達成できました。茅ヶ崎製造所2工場のうち、これまでは矢畑工場で省エネルギー活動を行ってきましたが、2024年度からは萩園工場にも活動を展開していきます。さらに、以前勤務していた群馬製造所で大きな省エネルギー効果があった印刷機の乾燥オープン給排気最適に取り組んでいます。茅ヶ崎製造所は生産品種の構成の変更があったことから、今後8年間でCO₂排出量を40%削減しなければなりません。非常に高いハードルですが、諦めるのではなく「新たな歴史をみんなで創るんだ」と、製造所が一丸となって挑戦していきます。

箔事業本部
八尾製造所ユニット
設備チームリーダー
松葉 真

箔事業本部
茅ヶ崎製造所ユニット
設備チームリーダー
山本 大介

国内初！グリーンアルミを使用したアルミホイル サンホイル®

東洋アルミエコープロダクツ(株)では、サンホイル®ブランドにおいて、再生可能エネルギーを活用して製造されたアルミニウム原料「グリーンアルミ」の使用を2023年10月より開始しています。これにより、従来品と比べて、原材料調達から製造まで一連の工程でのCO₂排出量を削減しています。今後もサンホイル®ブランドは、いつでも・どこでも・誰でも心地よく使うことができるスタンダードブランドとして、使いやすさと品質、そして環境にこだわり続けます。



容器変更による危険廃棄物発生量の低減

近年、中国の環境保全政策がより厳しくなり、危険廃棄物処理の条件も引き上げられました。そこで肇慶東洋鋁業有限公司では、シリカ処理アルミペースト製品で使用する原材料添加剤のガラス瓶(500ml/本)は、使用後に危険廃棄物処理を施す必要があります。しかしこれを繰り返し使用できるプラスチック容器(25kg/容器)に変更したことにより、2023年度の危険廃棄物発生量は年間目標の12.2kg/tを大きく下回る8.12kg/tまで削減させることができました。



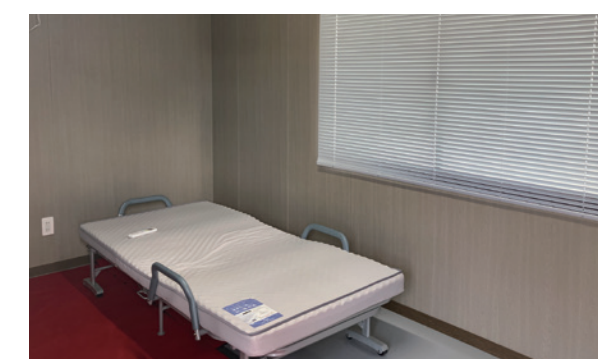
チーム対抗節電イベント

従業員一人ひとりの省エネルギー意識向上を目的として、日野製造所では、全従業員が気軽に参加できるチーム対抗形式での節電イベントを開催しました。イベントでは省エネルギー提案やエア・窒素漏れ箇所発見などを点数化して競い、最後には表彰も行いました。イベントを通して従業員一人ひとりの省エネルギー活動への意識を向上させるとともに、これらの活動がCO₂排出量の削減に貢献できるという達成感につなげることで、省エネルギーに対する「難しい」「面倒だ」という意識の払拭に努めました。



運送会社とのCO₂排出量削減活動

業務委託を行っている運送会社では、大阪を出発して関東地区にある当社の拠点を複数回り、また大阪に帰還するという長距離路線を所有しています。これらの路程を運行の中で、ドライバーの休憩時などのアイドリングによるCO₂排出量は、2.5t/月であることが分かりました。アイドリングの削減を図るため、当社では各拠点にドライバーの休憩所を設置し、2024年3月1日より稼働を開始しました。これらの取組みを通じ、年間で約30tのCO₂排出量を削減することを目標に掲げています。



私たちは、人を大切にする企業として従業員の多様性・人格・個性を尊重し、「多様な人財の活躍」を目指しています。急速にグローバル化が進む事業環境の中で、海外人財の採用を推進し、長期留学・短期留学制度をはじめ各種教育プログラムを通してグローバル人財の育成を行っています。国内の少子高齢化による労働力人口の減少に対しては、育児休業・育児短時間勤務制度の充実や職場のバリアフリー化への検討を図るなど、性別や障がいの有無に関係なく力を発揮しやすい環境を整えています。他にも、女性のキャリア支援を行いプロフェッショナル職群へのコース転換も進めています。また、働き方改革に向けて、会議の削減と効率化・新たなITシステムの活用によるコミュニケーションの活性化を通じた年間総労働時間の削減、選択労働時間制や在宅勤務の導入などに注力しています。今後も従業員一人ひとりがライフワークバランスを実現し、多様な人財が意欲を持ってその能力を遺憾なく発揮できる環境を整えていきます。

CSR 重要課題 3

多様な人財の活躍

多様な人財が イキイキと働く 環境づくりに向けて

倉橋 2024年卒の大学院・大学の採用数で女性が初めて男性を上回るなど、女性活躍やグローバル人財の採用は着実に進展しています。自律型人財の活躍を目指した人事制度改定は3年目に入り、若手・中堅従業員の早期の抜擢などで成果が出てきています。一方で、シニア人財の活躍や障がい者雇用の促進はまだ課題がありますので、2024年度も継続して改善に取り組んでいきます。また、システム部門と連携したITリテラシーに関するリスクリテラシーや、特性や資質に着目した新たな人事マネジメントシステムなど、誰もがイキイキと働きやすい環境整備をさらに進めます。

磯道 能力評価の人事制度は他社に比べても先進的で、若手従業員も積極的に発言ができ、提案が認められれば仕事も任せてもらえます。私の場合、採用業務で新しい就業体験制度の創設を提案し、研究や生産技術部門と連携しながら実施に向けて取り組んでいます。若手世代にとって、ダイバーシティは学生の時に授業で学んだ人も多く、身近な問題です。多様な価値観があるからこそ、多彩なアイデアが生まれます。ダイバーシティを推進し多様な人財がそれぞれの得意分野で活躍することができ、全員が補完性を持つような組織を実現していきたいと思っています。

コーポレート部門
人事ユニット人事チーム
磯道 想

コーポレート部門
人事ユニット
人事チームリーダー
倉橋 亮

ワーキングママパパ座談会開催

東洋アルミグループでは、子育て世代にも働きやすい職場づくりを目指し、さまざまな取り組みを進めています。2024年3月には、子育てと仕事の両立に奮闘する7名の従業員による座談会を開催し、仕事と育児の両立に関する悩みや経験を共有しました。座談会では「わかるわかる！」と参加者同士が共感したり、励まし合ったりする場となり、笑いあり涙ありの温かい

時間となりました。

座談会の内容を社内報にも掲載することで、産休・育休を取得する予定がある従業員や、育休を取得中の従業員の不安を払拭したいと考えています。これらの取り組みを通じて、子育てをしながらでも安心して働ける職場環境を整え、従業員一人ひとりが輝ける職場づくりを目指していきます。



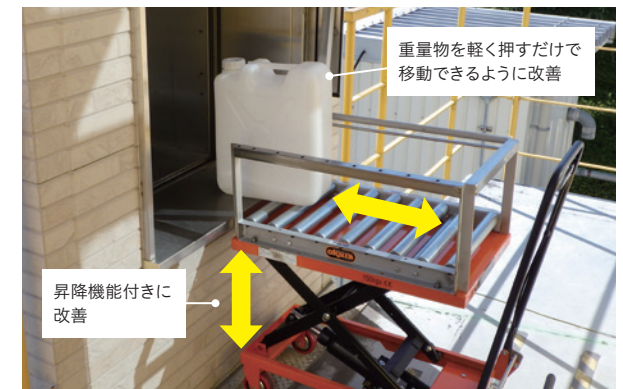
ワーキングママパパ座談会風景



社内報「ALWAYS」4月号

女性従業員の活躍に向けて

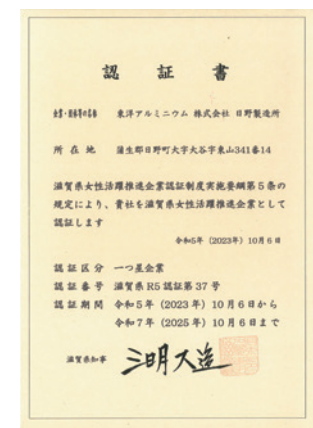
製造事業所の製造ラインでは、これまで男性従業員が多数を占めていました。しかし女性の活躍が推進される中で、当社グループとしても女性従業員の活躍の場を広げるため、重量物運搬方法の改善や、休憩所・トイレ・更衣スペースの改善など、女性も働きやすい職場環境の整備を行っています。他にも、作業手順書の動画化や多言語対応など、シニア従業員や外国籍従業員などの多様な従業員が活躍できる環境づくりを目指しています。



重量物運搬の改善

滋賀県女性活躍推進企業に認定

日野製造所では、2023年に初めて女性のライン職を採用しました。これをきっかけに、事業所において女性がイキイキと働くことができ、充実したキャリアを積み上げられる企業のシンボルになるという決意を込め「滋賀県女性活躍推進企業認証制度」に申請し、一つ星企業に認定されました。今後も女性をはじめとし、多様な人財が活躍できる職場づくりを目指します。



一つ星企業認証

私たちは国内外のグループ会社16拠点でISO9001の認証を取得し、継続的に品質改善に取り組んでいます。安全面では、各生産拠点に安全衛生事務局を配し、グループ安全統括チームがそのマネジメントのセンターとなり、本社と生産現場が一丸となって労働安全衛生活動に取り組んでいます。また、私たちがサポートいただいている委託先の品質・安全に関する責任についても全うするため、委託先の自主性を尊重しつつ、品質パトロールや貸与設備の安全立会などを積極的に支援することで自社グループ生産拠点外での事故・トラブルの未然防止にも努めています。これからも私たちはお客さまから一層信頼いただける企業を目指して、社会規範を遵守し、さらなる品質・安全の向上に努めていきます。

C S R 重要課題 4

品質と安全

リスクを未然に 摘み取る “攻めの安全対策” を推進

猿渡 会社存続に重大な影響を与える重篤災害・事故リスクを撲滅するという恒久的なテーマのもと、2023年度は事業所トップのリーダーシップを活かした安全活動の推進に注力してきました。2024年度は変化点・変更点でのリスクに着目し、チームリーダーなど各職場の中間層の安全意識をさらに向上させ、自ら安全活動を推進していけるような体制づくりに取り組んでいます。東洋アルミエコプロダクツ(株)滋賀工場は佐藤工場長を中心に安全活動に積極的に取り組み、無休業災害日数3,000日を達成しています。

佐藤 無休業災害日数3,000日は、あくまでも通過点であり安全対策はさらなる継続が必要です。特に、滋賀工場の主要設備であるプレス機は、事故を起こしてしまうと重篤事故につながりかねません。また、近年アルミ製品よりも紙製品の生産が増えていますので、加熱工程における火災のリスクが増大しています。安全・安心に働ける職場づくりを推進することは、工場運営の大前提だと認識しています。2024年度の重点テーマである変化点・変更点のリスクでは、作業者が変わる、取り扱う素材が変わる、設備が経時劣化することも該当します。今後ともグループ安全統括チームや他事業所と連携した活動をさらに推進し、従業員一人ひとりがリスクを認識し、事故を未然に防ぐ“攻めの安全対策”を進めていきます。

グループ安全統括
チームリーダー
猿渡 昌隆

東洋アルミエコプロダクツ株式会社
生産ユニット滋賀工場長
佐藤 圭

安全 過去の重篤災害風化防止活動

社長直轄のグループ安全統括チームでは、死亡災害や失明、欠損など残存障害を伴う労働災害いわゆる「重篤災害」に関するリスク低減に力点を置いて活動しています。また、不幸にして重篤災害が発生した場合、発生後間もないうちは職場の関係者が一丸となって「二度と同じ災害を発生させてはならない」という強い覚悟を持ち、各種対策を立案・実施するものです。しかし時間が経過するとその事故を直接的に知る従業員が入れ替わることもあり、その覚悟は忘れ去られ、事故発生後に確立された対策は形骸化するというリスクがあります。形骸化した対策では同様の事故を再発させてしまう事態を招きかねません。当社では労働災害の風化防止の一環として、過去の重篤災害の事例を全ての従業員に共有するための動画作成を進めています。2023年度には、プレス挟まれ事故、全身火傷、酸欠事故、火災

の事例に関する動画作成を行いました。動画内では、事故発生時の状況をよく知る従業員にインタビューを行い、当時の状況や心境などを語っていただきました。動画を見た従業員からは「事故により辛い思いをしたくない・誰にもさせたくないと思った」「二度と重篤事故を起こしてはならないと感じた」などの感想が寄せられ、改めて安全に対する意識を強めるきっかけとすることができました。安全への意識を高く保ち続けさせるため、各事業所では過去の災害事例を振り返る行事や、事故後の対策が現在も継続されているかどうかの確認なども行っています。2024年7月には、社長が自ら災害現場に赴き、労働災害により亡くなられた従業員に追悼の意を表すとともに二度と悲惨な災害は起こさせないという誓いを立てました。私たちは全社一丸となって、一人ひとりが重篤災害の未然防止に対する強い気持ちで、安全を守り抜くための努力を続けていきます。

品質 安全と品質は会社の命

「安全と品質は会社の命」私たちはこのスローガンのもとで重大品質事故ゼロを目標に掲げた事業活動を推進しており、2023年度もその目標を達成することができました。これは、過去の重大品質事故を教訓として変更点管理に注力してきたことや、再発防止策の強化活動が実を結んだ結果だと考えます。変更点管理を確実なものとするためには、変更前後の品質に有意差があるかどうかを見極める必要があります。必要な品質データの収集はもちろんのこと、得られた情報を統計的に検証・分析できる人財の存在は会社の生命線であり、私たちは計画的な育成を進めてきました。2024年度も引き続き対象者を拡大させながら統計的品質管理手法を理解できる人財の育成を強化していきます。

また、再発防止策の要は不具合の真の原因を突き止める是正処置です。そのために私たちは現場・現物・現実の”三現”をもとに事実を把握し、原理・原則で要因を解析する習慣を身につけられるよう不具合発生部門に対する指導および支援を行っています。効果的な是正処置の記録は会社の財産になることを忘れず、今後も5ゲン主義で是正処置のレベルアップに努めていきます。製造業を営む上で重要な製品の品質と従業員の安全を守るのは役員をはじめ、全ての従業員一人ひとりの意識です。お客さまにご安心いただける製品をお届けするため、私たちはこれからも全社一丸となって品質意識の醸成に努め、コンプライアンス遵守を徹底していきます。

TOPICS

東洋アルミグループでは楠本社長の思いが込められた「安全と品質は会社の命」という言葉をグループ共通のロゴマークとして策定しました。安全と品質について社長の思いを短い言葉で表現し、ロゴマークに落とし込むことで、従業員の目に留まりやすく、親しみを持てるよう工夫しました。ロゴマークを資料などにも付け加えることで、従業員が目に触れる機会を増やし、社長の思いをより浸透させていきたいと考えています。



私たち東洋アルミグループは、生産活動や雇用を通して地域の社会経済活動に貢献しています。また、地域社会と協働して、文化事業への支援や環境保全活動への協賛、NPO法人を通じたフードバンクへの協力や支援などを積極的に行っています。

さらに学生の企業訪問受け入れを通じて次世代育成への貢献にも力を入れています。その他、従業員による地域の清掃ボランティアや、自然災害により被災された地域への支援活動など、さまざまな活動を通じて今後も積極的な取組みを推進し、持続可能な社会へ貢献することで、さらなる企業価値の向上を目指します。

C S R
重要課題 5

ステークホルダーとの協働

多彩な活動で 従業員・お客さまとの 対話を促進

娜卡 注力している社内発信では、社内アンケートや外部評価をもとに継続的に社内報のブラッシュアップに取り組んでいます。そして社長の従業員向け動画の生配信「みんなで創る 社長四半期報告」では若手の登場や事業所からの配信などさまざまなアイデアで魅力アップに取り組んでいます。社外向けの発信ではアルミホイルの製造工程をアニメーションで紹介するなどコンテンツを充実させて他、中学生・高校生の企業訪問を積極的に受け入れています。2024年度内にXの公式アカウントを開設し、当社の魅力や取組みなどを発信していく予定です。多彩な広報活動で東洋アルミグループのファンをさらに増やしていきます。

和田 日用品事業の東洋アルミエコープロダクツ(株)は、消費者との対話を大切にしています。お客様相談室に寄せられたご意見・ご感想は既存製品の改良や新製品の開発につなげています。マーケティングチームにおいては、当社製品をご愛顧いただいているお客さまのコミュニケーションサイト「おたのしみCLUB®」の立上げを行ったり、オンラインで対話する「ファンミーティング」を開催しています。お客さまが知りたい、「こんな商品があったらいいな」の思いをキャッチし、それにお応えするべく、日々の製品づくりに取り組んでいます。お客さまとの対話で蓄積したノウハウや知見を、今後は社内コミュニケーションにも活かしていきたいと思っています。

東洋アルミエコープロダクツ株式会社
コーポレート統括ユニット
総務・リスク管理チーム
和田 彩美

コーポレート部門
総務ユニット
法務・広報チーム
娜卡

東洋アルミの森～森林保全活動～

東洋アルミニウム(株)と東洋アルミエコープロダクツ(株)は、滋賀県の綿向山を中心に森林管理を行う綿向生産森林組合を介し、滋賀県と「琵琶湖森林づくりパートナー協定」を締結しました。具体的には「東洋アルミグループ みんなで創る びわ湖 未来の森」と名付けた森をフィールドに年2回の森づくり活動を行っています。2023年度は7月と11月に森づくり活動を行い、累計49名の従業員が参加しました。この活動を通して、企業としての環境保全貢献と従業員の環境意識向上につなげていきます。



森づくり活動の様子

アルミニウム自由研究サイト更新

東洋アルミニウム(株)が運営する自由研究サイトは、2017年の開設以降、主に夏休み期間を中心に高い注目を集めています。2024年はさらに内容を充実させ、アニメーションを用いてアルミ箔の製造工程を分かりやすく解説するなどの新コンテンツを公開しました。当サイトをきっかけに、子どもたちがアルミニウムの特性や身近にある製品に対して興味を持ち、さらには科学に対する探究心を育むことを目指しています。



アニメーションで「圧延工程」を説明

学生・生徒・児童の企業訪問受け入れ

当社では、製造所やオフィスにおいて学生・生徒・児童の企業訪問受け入れを行っています。八尾製造所では、近隣の小中学生やその保護者を対象に、当社の環境に対する取組みや当社技術について紹介したり、工場見学を通して実際の製造工程を体感していただいています。日野製造所では、地元中学生の職場体験に協力し、製造現場での軽作業体験を実施しています。また、大学生の実習受け入れも行っています。他にも、大阪オフィスでは、当社の概要や技術説明に加え、実験形式で撥水包材技術を実感していただきました。これらの体験を、将来の職業選択を考える上での一助にしてほしいと考えています。今後も学生・生徒・児童の企業訪問を受け入れ、次世代へモノづくりの魅力を広めていきます。



生徒の当社訪問風景

東洋アルミグループの社会貢献活動

各事業所で実施している社会貢献活動の一部を紹介します。

それぞれの活動規模は小さいかもしれませんが、少しでも社会の役に立ちたいという想いで取り組んでいます。

子ども食堂への食品容器の寄贈

東洋アルミエコープロダクツ(株)滋賀工場は、2022年から子ども食堂などへの容器寄贈を行っています。特にコロナ禍においてはお弁当の配布が中心であったことなどから、とりわけ有効的に活用いただきました。この活動に対し、2023年11月に社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会より感謝状を授与されました。今後も、未来をつくる子どもたち

と多世代交流の場である子ども食堂の活動支援を続けていきます。



寄贈容器を活用した食事



社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会からの感謝状

製造所外での清掃活動

地域貢献活動の一環として従業員が各拠点の所在地域の清掃活動に参加しています。たとえば、トーヤル(タイランド)社ではバンコク近郊のパタヤビーチ、蒲原製造所では世界遺産である富士山近辺の

富士川河川敷公園や三保真崎海岸での清掃活動に参加しました。地域と協働する社会貢献活動は企業として果たす役目であり、今後も積極的に参加していきます。



パタヤビーチ清掃風景



三保真崎海岸清掃風景

製造所空地の緑地化

殺風景になってしまいがちな製造事業所の緑地化を推進するため、新庄製造所、蒲原製造所、八尾製造所などの事業所では、従業員により季節の花を植える花壇をつくったり、植物を植えたりするなどの活動を行っています。従業員や地域住民の癒しとなるとともに、植栽したプランターを寄贈するなど、地域貢献の一環としても位置付けています。



製造所内での植栽風景

恒例活動「献血」

製造所では1年に1～2回の頻度で献血バスに来ていただいて、従業員による献血活動を行っています。積極的に参加する従業員が増え始め、献血に対する協力意識も高まっています。

使用済み切手の回収・寄付

一部の事業所では使用済み切手の回収活動を行っています。集めた切手は、回収を担う企業を通して公益財団法人へ寄付および換金され、植林活動などのさまざまな社会貢献活動に役立てられます。

拾ったどんぐりで植樹を！

社会貢献活動を推進する社内の有志グループ「サステナブル・リンクラボ」のメンバーが中心となり、森林保全活動の一環として「どんぐりの会」活動をしています。どんぐり100個と苗木1本を交換できる「どんぐり銀行」は高知県大川村を本拠地とし、西日本最大級である四国の早明浦ダム水源地である大川村の森林を守るための植樹活動を行っています。この活動に参画する当社では2023年10月14日、八尾製造所の近くにある久宝寺緑地で、従業員の子どもたちも交えて楽しくどんぐり拾いを行いました。拾ったどんぐりは「どんぐり銀行」でクヌギの苗木と交換し、高知県大川村に委託植樹をしていただきました。回数を重ねるごとに参加者は増加傾向にあり、業務上ではなかなか交流ができない従業員同士のコミュニケーションの場にもなっています。



集めたどんぐり

使い捨てコンタクトレンズの空ケースをリサイクル

使い捨てコンタクトレンズの空ケースのリサイクル活動である「アイシティecoプロジェクト」に協力しています。このプロジェクトは空ケースの再資源化による環境保全や障がい者の自立・就労支援、公益財団法人日本アイバンク協会への寄付などさまざまな社会貢献につながる活動です。当社グループでは協力開始から累計で以下のケース量を回収しました。

- 東洋アルミエコープロダクツ(株)
2018年9月～2024年7月:16.94kg
(空ケース 16,940個分)
- 東洋アルミニウム(株)
2021年3月～2024年7月:43.85kg
(空ケース43,850個分)



回収したコンタクトレンズの空ケース

SEMAを通じての災害支援活動

東洋アルミエコープロダクツ(株)は、緊急災害対応アライアンス「SEMA(シーマ)」に加盟しています。同アライアンスは民間企業と市民団体が連携し、日本国内において災害支援を行うための仕組みで、この活動に2024年2月20日に加盟しました。2024年1月に発生した

ペットボトルキャップ回収で子どもたちにワクチンを！

ペットボトルキャップを回収し、そのリサイクルでの収益を通じて途上国の子どもたちにワクチンを寄付するなどの活動に協力しています。東洋アルミエコープロダクツ(株)と東洋アルミニウム(株)の東京オフィスでは、株式会社浦安清運を通じてこの活動に取り組んでおり、これまで累計33kgのペットボトルのキャップを集め、16.5人分のポリオワクチンを寄付することができました。また、千葉製造所では、2017年からNPO法人を通じて回収活動を実施しており、累計約165kgのキャップを回収しています。



回収したペットボトルキャップ

能登半島地震の支援では、当社製品の紙トレイおよびプラスチック蓋を寄贈し、被災地の避難所などの食事に活用されました。また、東洋アルミグループ従業員の有志で能登半島地震義援金を募金するなど、被災地支援も実施しています。



被災地へ寄付した商品

事業紹介

地殻の中に一番多く含まれる金属元素アルミニウム。

金属として得られるようになったのは150年ほど前という比較的新しい金属です。アルミニウムの軽くて再利用でき、土に還るというエコロジカルな特性を進化させる私たちの複合技術、応用技術、新技術。そのポテンシャルは、世界中のさまざまな分野でエコと進化を両立させ、今までできなかった技術を実現する、そんな可能性でいっぱいです。



箔事業

直接お客さまにお会いして課題をうかがい、独自の技術とノウハウをもとに独創的な製品を開発しご提供しています。また、軽く高性能なアルミ箔の特性を活かした省資源・省エネルギーの提案やエコ化を推進する高性能小型コンデンサーやリチウムイオン電池など未来の分野へ高機能・高性能素材の提案を進めています。



パウダー・ペースト事業

製品のCO₂排出量を削減するための環境にやさしい技術に焦点を当て、自動車、電子機器、航空宇宙市場向けの独自の機能材料または意匠材料の開発により、お客さまに持続可能なソリューションを提供することを目指しています。



日用品事業

「サンホイル®」をはじめとする「アルミホイル」、「レンジパネル®」、「お弁当カップ」など、毎日の暮らしに便利な家庭用商品、そしてアルミ箔容器や紙容器といった環境にやさしい素材を加工した業務用商品を提供し、消費者の多様なニーズに応えています。



新事業

耐食性に優れた塗料、さまざまな性能を付与した機能性プラスチック、水分と反応して分子状水素を発生する特殊なフィルム、軽くて強い太陽電池パネルなど、アルミ箔、アルミパウダー・ペーストで培った長年の技術を活かし、またはその枠を超えて、将来の東洋アルミグループを支えるビジネスの創出に向けて日々開発に取り組んでいます。



東海東洋アルミ販売株式会社

東洋アルミグループの直系販売会社であり、今後も社会貢献できる東洋アルミグループの製品のみならず、東洋アルミグループ以外の製品もグローバルに販売していきます。ビジネス活動を通じて、クリーンエネルギーの促進、リサイクル促進、環境対応など、社会貢献になる活動をさらに推進していきます。また、商社としてお客さまや仕入れメーカーなど、ビジネスパートナーとの協業が皆さまとともに企業価値の向上につながることを目指しております。

実効あるサステナビリティ活動に 真摯に取り組んで、業績の向上につなげる

サステナビリティへの取り組みは事業運営に欠かせないものであり、それをしっかり実行することが業績の向上につながると考えています。特に注力しているのは、CO₂排出量の削減につながる省エネルギーの促進、女性の現場職採用の拡大、地域社会への貢献、物流の2024年問題への対応の4つです。

省エネルギーについてはエネルギー効率の良い設備への積極的な投資に加えて、設備チームが中心となった活動により、全製造所でCO₂排出量の削減への意識が高まっています。

女性の雇用が増加した製造所では、従業員が効率的に時間を使い、業務改善に積極的に取り組む姿勢が強まっています。女性の意見を取り入れた更衣室やトイレの改修などで女性活躍をさらに推進していきます。

私たちの事業は地域の方のご理解によって成り立っており、地域社会に貢献するさまざまな活動を行っています。2024年度の新たな取り組みとして、新庄製造所と日野製造所が立地する奈良県と滋賀県のプロバスケットボールチーム「バンビシャス奈良」「滋賀レイクス」のパートナー企業として支援を開始しました。地域密着でスポーツ文化の醸成と地域活性化に貢献するチームを、地域の皆さまと一緒にサポートしていきます。

製造業にとって物流は生命線です。物流・運送業界の労働力不足が深刻化する2024年問題に対して能動的にサポートするために、群馬製造所など複数の製造所内に運転手の方のための休憩仮眠所を設けました。運転手の方の健康維持に貢献するとともに、休憩中のトラックのアイドリングをなくすことで、CO₂排出量の削減にも貢献します。

東洋アルミグループの事業はグローバルに展開しています。海外拠点のサステナビリティ活動は、それぞれの国の文化を尊重しながら、東洋アルミグループの経営ポリシーに基づいて取り組んでいます。

気候変動への対策も働く人の幸せの実現も、表面的な対応ではなく本質を理解した上で実効ある活動が求められます。私は「美しい仕事をしましょう」というスローガンを掲げ、各事業部門に展開していこうとしています。その言葉には、人や社会に役立つ仕事をするのは当然ですが、自分に誇れる仕事をしてほしいという思いを込めています。サステナビリティ活動も自分に誇れる活動であることが大切で、それが東洋アルミグループの経営ポリシーにもつながります。

副社長執行役員
箔事業本部、パウダー・ペースト事業本部
並びに先端技術本部統轄
パウダー・ペースト事業本部長
田中 勝元





箔事業本部

環境配慮を意識した資材の活用や新製品開発、効率的な生産体制により無駄なエネルギーを削減します。「人と環境にやさしく」を基本的な考え方とし、サプライヤーとも協働しながら、品質と安全、環境配慮にこだわるモノづくりを推進していきます。



専務執行役員
箔事業本部担当
並びに新事業創造部門統轄
箔事業本部長
渡部 正照

2023年度の成果

- 各製造所にて、脱臭装置の運用改善などによるCO₂排出量の削減や太陽光発電での自家発電に取り組みました。
- RPAを活用した業務効率化・労働生産性の向上を図りました。
- リサイクル材料の採用やFSC[®]※認証材料使用の推進に努めました。
- 顧客を巻き込んだリサイクルスキームの確立に関する活動を行いました。

今後の取組み

- CO₂排出量削減に向け、省エネルギー活動の推進や再生可能エネルギー設備の導入維持・拡大、脱臭炉の効率運用などに努めます。
- RPA化の推進や安全・福利厚生面の整備などを通して、誰もが働きやすい職場環境づくりを強化します。
- 中長期的な人財育成の意味合いも兼ねて、中高生を対象とした工場見学やキャリア教育にも協力します。
- リサイクルを意識した材料・仕様開発、上市を進める他、アルミ箔リサイクルスキームの確立を目指します。

※ FSC:Forest Stewardship Council[®] (森林管理協議会)はForest Stewardship Council ACの登録商標です。
ライセンスコードFSC-C173819

パウダー・ペースト事業本部

従業員が安全で働きやすい環境を整えることを第一に考え、環境保護とイノベーションの二つのテーマに取り組みます。安全性と品質の維持に加え、持続可能なイノベーションと環境保護に重点を置き、CO₂排出量削減やグローバルでの人財活躍などに積極的に取り組みます。



副社長執行役員
箔事業本部、パウダー・ペースト事業本部
並びに先端技術本部統轄
パウダー・ペースト事業本部長
田中 勝元

2023年度の成果

- 低カーボンフットプリントであるグリーンアルミインゴットへの転換や再生可能エネルギーへの転換を進めました。
- フランスの工場ではCO₂とVOCの排出量を監視するソフトウェアを導入し、スコープ3排出量の定量化に注力しました。
- 新製品の開発や環境に配慮した製品の発売に加え、自動車用水性コーティングのニーズの高まりに対応するため、ケイ酸塩処理の生産能力を増強しました。

今後の取組み

- さらに重要性を増すことが見込まれるサーキュラー・エコノミーの検証に注力します。
- アルミインゴットのリサイクル素材の使用の可能性を検討します。
- 特定の製品および市場セグメントにマスバランスコンセプトの導入を目指します。
- 3Dプリントの主要顧客と提携し、アルミニウム合金部品のリサイクルの可能性を追求します。

東洋アルミエコプロダクツ株式会社 日用品事業本部

事業活動を通じて気候変動の影響因子改善と従業員やステークホルダーの満足感向上への取組みを継続します。今後も、環境配慮や社会のニーズに対応し、未来につながる製品や商品およびサービスの提供に努めます。



常務執行役員
日用品事業本部統轄、
東洋アルミエコプロダクツ株式会社
代表取締役社長
(日用品事業本部長)
山口 正起

2023年度の成果

- アルミ製品に加え、再生可能原料を使用した紙製品の販売拡大やバイオ樹脂への変換、再生原料の使用拡大などに取り組みました。
- 滋賀工場ではCO₂排出量の測定を実施し、製品ごとのCO₂排出量の算定が完了しました。
- 組織づくりの面では従業員満足度の指標となるGPTW^{*}のスコアアップを目指して、1on1などを含む従業員との対話頻度を高めたり、OKR活動の定着化を図りました。

今後の取組み

- 再生可能原料を使用した紙製品・商品の販売拡大に取り組みます。
- グリーンアルミ・再生アルミ使用製品の上市、拡販による非石化原料ならびに再生原料へのシフトを行います。
- 製品ごとのCO₂排出量の算定および測定を滋賀工場以外にも展開します。
- 1on1の頻度増、食堂や工場などを含む労働環境の改善、福利厚生の実、社会貢献に対する社内議論の活性化などに注力します。

GPTW^{}(Great Place To Work[®]):世界約150カ国で従業員意識調査を行い、調査結果をもとに「働きがいのある会社」認定・ランキングを発表している機関

新事業創造部門

脱炭素社会の実現やレジリエンスな街づくり、健康で快適な暮らしへ貢献することが私たちの使命です。持続可能な社会の発展に貢献できる新たな事業を創出し、東洋アルミグループの主要ビジネスに成長できるように挑戦を続けます。



専務執行役員
箔事業本部担当
並びに新事業創造部門統轄
箔事業本部長
渡部 正照

2023年度の成果

- 脱炭素社会の実現に向けて、軽量太陽電池モジュール販売によるCO₂排出量の削減を図り、結果として年間約3,100 tの削減を達成しました。
- レジリエンスな街づくりでは主に水圧鉄管などで使用されるステンレスフレック入り防錆塗料のステンジェル[®]の販売によりインフラの長寿化に貢献しました。
- 人々の健康な暮らしへ貢献することを目的として防虫忌避や抗菌、抗ウイルス効果を持つ機能性コンパウンドを販売し、生活環境の向上に寄与しました。

今後の取組み

- 脱炭素社会実現のために、軽量太陽電池モジュールの拡販によるさらなるCO₂排出量の削減(約3,700 tと試算)に取り組みます。
- レジリエンスな街づくりのために、橋梁用ボルトや歩道橋などへのステンジェル[®]の用途拡大によるインフラの長寿化に貢献します。
- 健康な人々の暮らしへの貢献のために、環境配慮型生分解性樹脂の開発に取り組みます。

東海東洋アルミ販売株式会社

さまざまな活動で社会に貢献し、新たな活動で未来につなぐ役割を果たすためには全員が成長し続けることが大切です。新しいビジネスへの挑戦と確立を目指した活動が、従業員の幸福度を高め、社会やグループへの貢献度を大きくするものと確信しています。



東海東洋アルミ販売株式会社
代表取締役社長
磯部 龍仁

2023年度の成果

- クリーンエネルギー創出のため、水素発生のにくみづくりに取り組み、アルミショットに加え金属シリコンの材料調達を始めました。
- 半固体電池の生産技術成立のため、フィルムなどのキャリア材の再開発に取り組み、品質を確立させることができました(初回本格オーダーの納入は2024年秋頃を予定)。
- 回収・再生ビジネスの面ではダミーボールに加え、回収したセラミックコンデンサーからニッケルを再生・リサイクルさせることができました。

今後の取組み

- 水素エネルギービジネスを確立させるため、アルミ廃材を利用した水素発生装置拡販への挑戦や、水素混焼燃料の利用でCO₂削減の実現に向けた取組みを推進します。
- 半固体電池の量産化確立へ向けキャリア材の採用・納入を開始する他、回収・再生ビジネスの拡大としてレアメタル(モリブデン・タングステン)の回収の実現などを目指します。
- 人財育成の面では、環境省認定の各種認定資格の取得を促進し、脱炭素アドバイザーの育成を図ります。

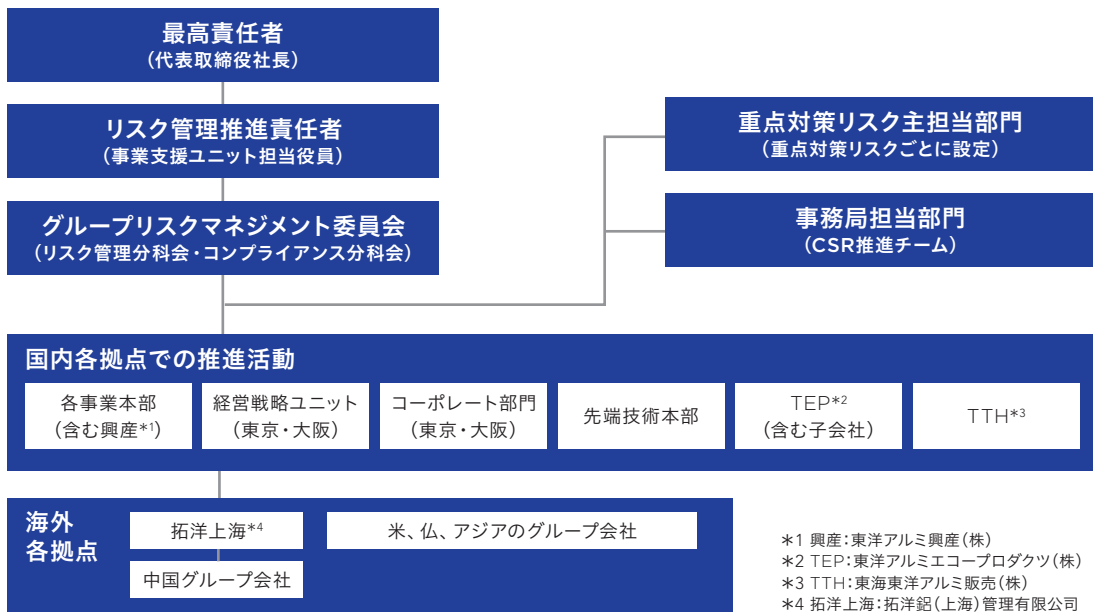
コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

東洋アルミグループでは、東洋アルミニウム(株)社長を最高責任者とする全組織的リスクマネジメント体制を構築し、リスク管理推進責任者が委員長を務めるグループリスクマネジメント委員会を運営しています。リスクマネジメントの効果的な推進のために、リスク管理分科会およびコンプライアンス分科会を設け、グループ各部門の推進メンバーによる活動を行っています。また、リスクアセスメントを通じて選定した重点対策リスクカテゴリーに主担当部門を設置し、主担当部門は専門的知見により3ラインモデルにおける第2ラインの役割

として、各部門への支援・モニタリングを実施しています。業務プロセスリスクへの対応としては、各業務部門における日常的なリスクマネジメントとして、業務プロセス3点セットの整備と自己点検の実施を行っています。リスクマネジメントに関する活動内容は、グループリスク管理規程に基づき、グループリスクマネジメント委員会の委員長から取締役会およびグループ経営会議に報告されます。今後は、重点対策リスクカテゴリーの定期的な見直しにより、社内外の環境変化による新しいリスクへの対応ができるようにしていきます。

リスク管理体制



担当役員コミットメント

現代社会はかつてない「リスクの時代」を迎えているともいわれ、地震や台風の自然災害リスクや戦争などの人的災害リスクは私たちの日常生活に極めて身近なものとなり、かつ直前まで予測や予想ができないものとなっています。また、企業活動においても、円安・資源高による調達コスト上昇や環境ならびに人権、地政学などのリスクが存在しています。このようなさまざまなリスクと隣り合わせの状況において企業活動を行うにあたり、当社グループは将来の戦略や事業目標の達成に影響を与える可能性をリスクと捉えています。各組織で正確にリスクを把握し損失発生への未然防止に努めるべくリスクマネジメント委員会を設置することで、経営と一体となった全組織的なリスクマネジメント体制の構築・運営により企業価値向上を図り、ステークホルダーの皆さまにご安心いただけるように取り組んでまいります。この全組織的なリスクマネジメントを実践することで的確な経営判断が可能となり、成長戦略実現に向けた基礎にもなっています。今後のリスクマネジメント強化を図るために、人権方針、CSR調達方針、パートナーシップ構築宣言ならびにマルチステークホルダー方針などの策定や公表も行っています。

引き続き当社グループでは『MXプロジェクト(経営プラットフォーム改革プロジェクト)』を推進することで、チーム内でのカジュアルな対話を通して上司と部下が情報を共有し双方のコミュニケーションを図り、働きやすい労働環境を築き上げるにより社内のコンプライアンスに対する意識向上も期待しています。



執行役員
コーポレート部門人事ユニット
並びに事業支援ユニット担当
有吉 毅

コンプライアンス推進

東洋アルミグループでは、法令遵守のみならず社会規範や企業倫理を含めた広義のコンプライアンス推進を実施しています。法令遵守においては、法的リスクを重点対策リスクカテゴリーのひとつと捉えて全社的なリスク抽出および改善進捗の把握を行っています。また、ハラスメント防止などをテーマに各職場における定期的なコンプライアンスミーティングを実施し、職場から上がってきた意見や取り組み状況を記録し、コンプライアンス推進計画策定の基礎資料のひとつとしています。コンプライアンスに関する課題把握のため

に社内の相談ラインを整備し、コンプライアンスミーティングの場を活用して周知しています。これら法的リスクやコンプライアンス課題に関する情報はグループリスクマネジメント委員会および各分科会の場で共有され、リスクマネジメント推進責任者である事業支援ユニット担当役員を通じてグループ経営会議の場で経営者に報告されています。2024年度は、経済産業省および中小企業庁が推進する、下請け中小企業振興法の振興基準に関する社内啓発について重点的に取り組む予定です。

BCP・BCM・レジリエンス認証

東洋アルミグループでは、自然災害などによる緊急事態発生を重点対策リスクのひとつと捉えて対応しています。2021年度から2022年度にかけて、東洋アルミニウム(株)の7つの製造所と、東洋アルミエコプロダクツ(株)の本社および滋賀工場、エー・エル・ピー(株)の計10拠点において、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が国土強靱化貢献団体の認証として推進しているレジリエンス認証を取得しました。2023年度には、先行して認証を取得した八尾製造所と新庄製造所が初めての更新審査を受けました。初回の認証審査においては「一定レベルの事業継続計画(BCP)が策定されているか」という点を中心に審査されましたが、更新審査においては認証後2年間の具体的な活動内容が問われま

した。計画に基づいたBCP訓練および事業継続マネジメント(BCM)の活動実績をご評価いただき認証が更新されています。引き続き、訓練で抽出した課題改善による対応力強化を各所で推進していきます。



不正抑止ヒアリング活動

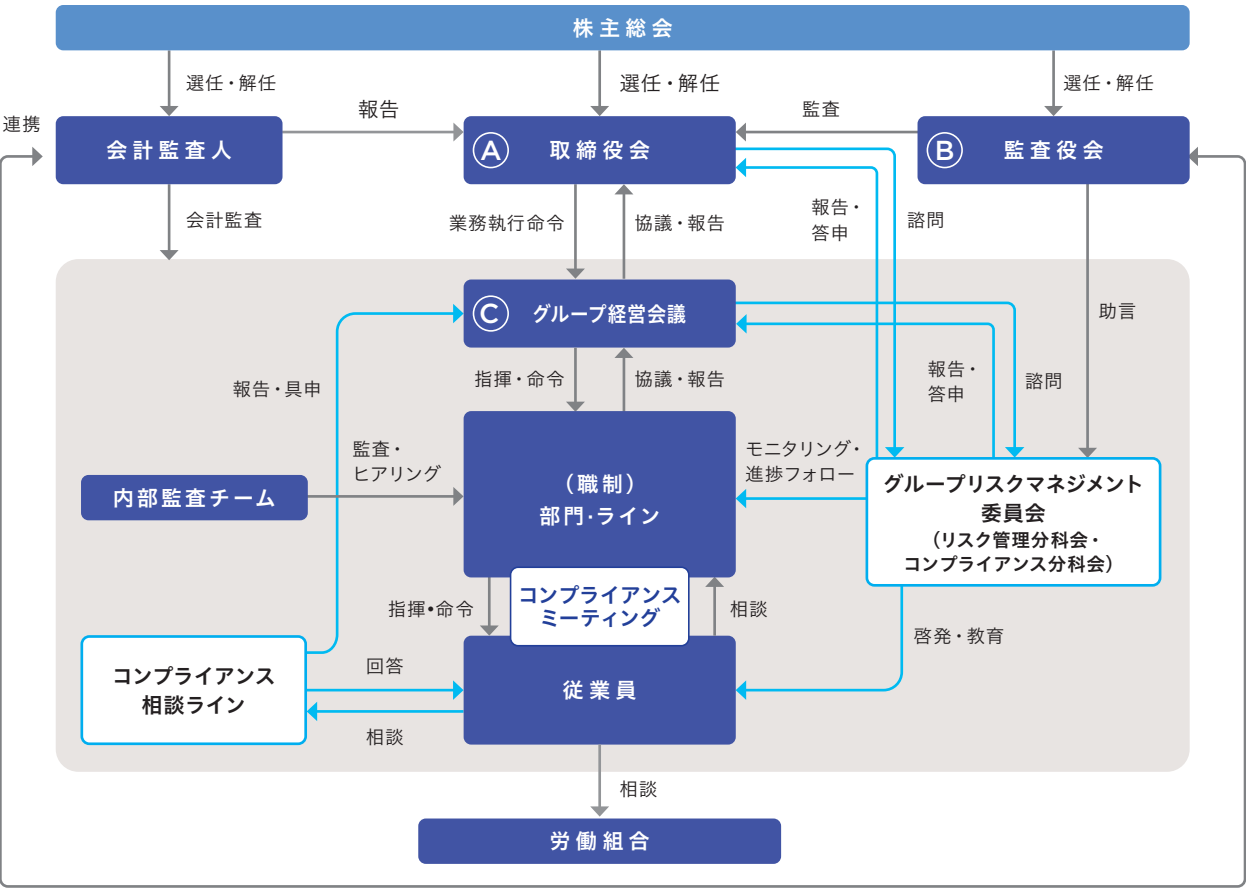
東洋アルミグループでは、不正を許さない風土の形成に努めています。具体的な取り組みとして、内部監査チームによる不正抑止ヒアリング(2回目)を実施しました。1回目の不正抑止ヒアリングは、2021年8月から2022年11月にかけて約600名に実施しました。今回は、2023年5月から11月にかけて、作業長クラスのライン職や海外外向者も対象に加えて約650名に実施しました。不正摘発することを目的にするわけではなく、仮に些細な不正を働いていたり、不正行為ができそうだと考えていたりしても、ヒアリングという場があること

で「誰かに告発されるかもしれない」という意識を持たせ、抑止につなげることを目的にしています。雑談形式で、職場の雰囲気や不正のリスクについて話を聞き、品質に関しては、「噂話でも、古い話でも構わない」というスタンスで、話を聞き、品質保証ユニットと適宜、情報共有をしました。事後に実施したアンケートで、「今後も継続すべき」、「ヒアリング対象をさらに広げるべき」などの意見が多く寄せられ、従業員の意識向上につながるものとなりました。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題のひとつと捉え、取引先、従業員、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーに信頼される経営を推進するために下記の体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制(2024年6月21日時点)



① 取締役会

社外取締役1名を含めた計6名の取締役に構成される取締役会を設置し、子会社を含めたグループ全体の経営方針・戦略・施策・課題などについて検討・協議・意思決定を行っています。

社内

社外

取締役6名
うち社外取締役1名

② 監査役会

社外監査役2名を含めた計4名の監査役で構成される監査役会では、取締役の職務の執行を監査するとともに、内部監査チームとも連携しながらグループ内の各業務執行ラインの活動・業務の妥当性と合理性などをモニタリングしています。

社内

社外

監査役4名
うち社外監査役2名

③ グループ経営会議

グループ経営会議メンバーによりグループ全体の経営方針の立案や経営執行に関する重要な事項の協議・報告を取締役に先立って行っています。

グローバルネットワーク

日本

〈東洋アルミニウム株式会社 生産拠点〉

八尾製造所／蒲原製造所／千葉製造所／群馬製造所
茅ヶ崎製造所／新庄製造所／日野製造所／新事業創造部門(九州)

〈グループ会社〉

東洋アルミエコープロダクツ株式会社／アルファミック株式会社
東海東洋アルミ販売株式会社／東洋アルミ興産株式会社
エー・エル・ピー株式会社／陽光東洋メタルズ株式会社

〈海外グループ会社〉

アメリカ

トーヤル アメリカ社

フランス

トーヤル ヨーロッパ社

中国

肇慶東洋鋁業有限公司
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司
拓洋鋁(上海)管理有限公司
上海東頂順鋁製品有限公司
東洋鋁愛科商貿(蘇州)有限公司
東洋愛鋁美國國際貿易(上海)有限公司

インド

トーヤル MMP インディア社
スパム トーヤル社

タイ

トーヤル(タイランド)社

シンガポール

東海東洋アルミ販売株式会社
シンガポール支店

韓国

三亜アルミニウム社

サステナビリティ推進ワーキンググループ 活動紹介



東洋アルミグループでは、部門横断の若手従業員を中心としたサステナビリティ推進ワーキンググループを結成し、サステナビリティ活動の推進や、サステナビリティレポートの制作などを行っています。

本レポートの特集内容である「人権尊重の取り組み」についてはワーキンググループ内でワークショップを実施し、会社や自分自身の業務内容と人権の関わりを考えるきっかけとなりました。サステナビリティレポートの制作においては、構成やデザインの考案に携わった他、各マテリアリティ(CSR重要課題)についての意見を交わしたり、記事を執筆したりと、さまざまな活動を行いました。

メンバーが自部門にてこれらの内容を共有することにより、より多くの従業員のサステナビリティ経営への理解の深化や、エンゲージメントの向上につなげたいと考えています。

会社概要(2024年3月末現在)

社 名：東洋アルミニウム株式会社
代 表 者：代表取締役社長 楠本 薫
本社所在地：〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号 JRE御堂筋ダイワビル

設 立：1999年5月12日
(旧東洋アルミニウム株式会社は1931年4月7日設立)

資 本 金：80億円

従 業 員：(連結)2,558名
(単体)1,477名

株 主：日本軽金属ホールディングス株式会社 100%

万が一の粉塵爆発に備えて設置した防護壁(日野製造所)です。地元小学生が描いたイラストをデザインしました。



東洋アルミニウム株式会社

<https://www.toyal.co.jp/>

大阪オフィス

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号 JRE御堂筋ダイワビル
TEL 06-6271-3151 (代表)

東京オフィス

〒105-0004 東京都港区新橋一丁目1番13号 アーバンネット内幸町ビル
TEL 03-5501-0777 (代表)

UD FONT

だれにも読みやすい、ユニバーサル
デザインフォントを使用しています。